

# 《小学生消防宿泊体験学習》



# 総務編

## 佐久広域連合消防の沿革

昭和46年	10月	広域圏計画に基づき、組合消防本部の発足に伴い、既設の小諸市消防本部、佐久市消防本部、軽井沢町消防本部を統合するとともに、政令指定に基づき常備消防体制のない南佐久北部地域に北部消防署、北佐久川西地域に川西消防署の2署を設置し、佐久地域広域行政事務組合消防本部発足。 (1本部6署、186名体制) 初代消防長に佐久市長 依田勇雄氏就任。
	10月	新設2署業務開始、体制は北部消防署新庁舎で職員数22名。(水槽付消防ポンプ自動車1台、救急自動車1台、指令車1台)、川西消防署仮庁舎で職員数23名。(水槽付消防ポンプ自動車1台、無線及び指令台を設置。)
	12月	川西消防署へ消防ポンプ自動車を配備。
昭和47年	1月	川西消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	3月	佐久消防署、佐久北消防署の消防ポンプ自動車を更新。
	4月	佐久北消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	5月	軽井沢消防署の救急自動車(2B)を更新。
	6月	御代田町に御代田分署を設置し、職員10名、消防ポンプ自動車1台で業務開始。
	9月	軽井沢消防署へ小型動力ポンプ付き水槽車(10,000ℓ)を配備。
	9月	北部消防署へ消防ポンプ自動車を配備。
	12月	川西消防署へ消防ポンプ自動車を配備。
	昭和48年	2月
4月		機構改革により佐久消防署と佐久北消防署を統合し、佐久市内1署(佐久消防署)体制となる。
5月		御代田分署へ連絡車を配備。
9月		機構改革により小海町に南佐久南部地区5か町村を管轄する南部消防署を設置し、仮庁舎で業務開始する。職員22名、消防ポンプ自動車1台、救急自動車(2B)1台、指令車1台配備。(1本部6署、212名体制)
11月		小諸消防署へ救急自動車(2B)を配備。
11月		川西消防署へ林野火災工作車(ユニモグ)を配備。
11月		佐久消防署へ広報車を配備。
12月		機構改革により川上村に南部消防署川上分遣所を設置し、業務開始。 (職員は南部消防署と兼務。) 救急自動車(2B)1台配備。
昭和49年		2月
	3月	南部消防署に消防無線基地局、固定局、指令台を設置。
	4月	南部消防署へ救急自動車(2B)を配備。(寄贈)
	7月	軽井沢消防署へ救急分駐所を設置。
	7月	軽井沢消防署へ救急自動車(2B)を配備。
昭和50年	12月	小諸消防署庁舎新築移転し、業務開始。
	4月	御代田分署1名増員(16名体制)、救急自動車(2B)を配備。
	5月	軽井沢消防署へ小型動力ポンプ付水槽車(5,000ℓ)を配備。
昭和51年	6月	南部消防署へ林野火災工作車を配備。
	1月	小諸消防署へ水槽付消防ポンプ自動車を配備。
	2月	川西消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	3月	北部消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	4月	佐久消防署へ無線指令装置を設置。
昭和51年	9月	佐久消防署の救急自動車(2B)を更新。
昭和52年	1月	小諸消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	3月	北部消防署へ救助工作車を配備。
	4月	軽井沢消防署2名増員。(37名体制)
	5月	南部消防署へ広報車を配備。
	6月	川西消防署へ査察広報車を配備。
	10月	南部消防署へ水槽付消防ポンプ自動車を配備。
	10月	御代田分署へ水槽付消防ポンプ自動車を配備。
	10月	小諸消防署に救助隊を編成。
	11月	佐久消防署へ化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を配備。
	12月	北部消防署の訓練塔施設完成。

昭和53年	2月	軽井沢消防署の救急自動車(2B)を更新。
	5月	北部消防署へ査察車を配備。
	10月	南部消防署川上分遣所へ積載車を配備。
	11月	小諸消防署へ水槽付消防ポンプ自動車を配備。
昭和54年	2月	北部消防署庁舎増築工事完成。
	3月	佐久消防署の消防ポンプ自動車を救助工作車に改造。
	3月	南部消防署川上分遣所へ指令車を配備、並びに救急自動車(2B)を更新。
	3月	川西消防署の指令車を更新。
	11月	川西消防署へ小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を配備。
昭和55年	3月	小諸消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	6月	佐久消防署へ広報車を配備。
昭和56年	4月	川西消防署の救急自動車(2B)を更新。
	4月	南部消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	6月	御代田分署へ指令車を配備。
	9月	小諸消防署の指令車を更新。
	12月	山梨県峡北地区消防組合と消防相互応援協定を結ぶ。
	12月	軽井沢消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
昭和57年	3月	佐久消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	4月	軽井沢消防署へ救急指令装置C型を設置。
	7月	佐久消防署の広報車を更新。
	7月	第11回消防救助技術関東地区指導会(神奈川県)「ロープブリッジ救出の部」入
	8月	御代田分署へ救急自動車(2B)を配備。
	12月	佐久消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
昭和58年	2月	北部消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	3月	川西消防署庁舎新築移転し、業務開始。消防・救急指令装置B型設置。
	3月	御代田分署の連絡車を更新。
	10月	佐久消防署の指令車を更新。
	11月	北部消防署の救急自動車(2B)を更新。
	11月	南部消防署の指令車を更新。
	12月	小諸消防署の訓練塔、車庫完成。
昭和59年	7月	北部消防署の指令車を更新。
	7月	第13回消防救助技術関東地区指導会(千葉県)「ロープブリッジ救出の部」入賞。
	12月	川西消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	12月	南部消防署川上分遣所に消防無線基地局を設置。
昭和60年	2月	小諸消防署の救急自動車(2B)を更新。
	3月	軽井沢消防署の救急自動車(2B)を更新。
	9月	北部消防署の消防ポンプ自動車を更新。
	11月	南部消防署の救急自動車(2B)を更新。
昭和61年	3月	佐久消防署の救急自動車(2B)を更新。
	5月	北部消防署の査察車を更新。
	12月	軽井沢消防署の消防ポンプ自動車を更新。
昭和62年	3月	佐久消防署へ消防緊急情報システムI型を設置。
	3月	北部消防署の消防無線基地局を25Wに更新。
	3月	軽井沢消防署へ消防無線基地局を設置。
	4月	機構改革により御代田分署を御代田消防署とする。
	8月	川西消防署へ救急自動車(2B)を配備。
昭和63年	1月	南部消防署の通信指令装置を消防緊急情報システムI型に更新。
	11月	南部消防署の広報車を更新。
	11月	御代田消防署の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車に更新。
	12月	北部消防署の救急自動車(2B)を更新。
平成元年	3月	小諸消防署の消防無線基地局を1局(25W)増強。
	4月	軽井沢消防署の救急自動車(2B)を更新。
	7月	第18回消防救助技術関東地区指導会(埼玉県)「ロープブリッジ救出の部」入賞。
	12月	小諸消防署の消防ポンプ自動車を更新。
	12月	佐久消防署の救助工作車(II型)を更新。
平成2年	1月	川西消防署の査察広報車を更新。

平成2年	2月	消防本部へ防火広報車を配備。(宝くじ号寄贈)
	3月	佐久消防署の広報車を更新。
	3月	御代田消防署の救急自動車(2B)を更新。
平成3年	8月	小諸消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	2月	川西消防署の救急車自動(2B)、消防ポンプ自動車を更新。
	2月	佐久消防署、南部消防署の救急自動車(2B)を更新。
	3月	軽井沢消防署の小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を更新。
平成4年	10月	川西消防署の指令車を更新。
	12月	ドクターカー運行開始。(厚生省緊急現場支援システムモデル事業)
	2月	佐久消防署の化学消防ポンプ自動車を更新。
	2月	軽井沢消防署の救急自動車(2B)を更新。
	2月	南部消防署の消防ポンプ自動車を更新。
	8月	佐久消防署へ広報車を配備。
	8月	川西消防署へ連絡車を配備。
	8月	北部消防署の指令車を更新。
	9月	南部消防署川上分遣所の救急自動車(2B)を更新。
	9月	御代田消防署の指令車を更新。
平成5年	1月	佐久消防署へ救急自動車(2B)を配備。
	1月	御代田消防署の救急自動車(2B)を更新。
	3月	上信越自動車道佐久ICまで開通、供用開始に伴い消防業務を開始。(27日)
	4月	佐久広域消防職員数235名体制となる。
	9月	消防本部の指令車を更新。
	10月	南部消防署の指令車を更新。
	10月	軽井沢消防署の広報車を更新。
	12月	川西消防署へ高規格救急自動車を配備。
	12月	川西消防署の小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を更新。
	平成6年	1月
2月		佐久消防署へ小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を配備。
3月		佐久消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
3月		南部消防署川上分遣所の積載車を更新。
4月		佐久広域消防職員数237名体制となる。
7月		第23回消防救助技術関東地区指導会(埼玉県)「ロープブリッジ救出の部」入賞。
7月		北部消防署の査察車を更新。
7月		御代田消防署へ大型救助器具を配備。
11月		救急救命士養成開始。佐久広域第1号誕生。
平成7年		1月
	2月	南部消防署の林野火災工作車を更新。
	3月	軽井沢消防署の救急自動車(2B)、水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	4月	佐久広域消防職員数240名体制となる。
	7月	第24回消防救助技術関東地区指導会(神奈川県)「斜めブリッジ救助の部」出場。
	11月	上信越自動車道が小諸ICまで開通し、消防業務を開始。(11日)
	11月	北部消防署へ高規格救急自動車を配備。
平成8年	12月	南部消防署へ高規格救急自動車を配備。
	2月	長野県消防相互応援協定締結。
	2月	南部消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	2月	御代田消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	4月	佐久広域消防職員数241名体制となる。
	9月	第1回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(県消防学校)
	10月	上信越自動車道の開通に伴い、消防職員の定数を257名とする。
	11月	上信越自動車道更埴JCまで開通、東部湯ノ丸ICまで消防業務開始。(14日)
	12月	北部消防署の救助工作車(I型)を更新。
	12月	小谷村蒲原沢土石流災害現場に、8日～15日まで職員延べ73名を派遣。
平成9年	1月	小諸消防署へ高規格救急自動車を配備。
	3月	川西消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。(緊急消防援助隊登録)
	5月	小諸消防署の資機材運搬車を更新。
	7月	第26回消防救助技術関東地区指導会(千葉県)「ロープブリッジ救出の部」出場。

平成9年	9月	川西消防署の林野火災工作車を更新。
	9月	南部消防署へ広報車(連絡車)を配備。
	10月	第2回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(松本市)
	12月	小諸消防署の指令車を更新。
平成10年	1月	北部消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	1月	軽井沢消防署へ高規格救急自動車を配備。
	3月	小諸消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	3月	佐久消防署へ高規格救急自動車を配備。
	4月	佐久広域消防職員数244名体制となる。
	5月	長野県消防防災航空隊よりジェット燃料備蓄受託。
	7月	第27回消防救助技術関東地区指導会(神奈川県)「ロープブリッジ救出の部」入
	8月	県下4ブロック別による移動体通信119番接続運用開始。
	8月	上田地域広域消防本部から転送となる。
	10月	第3回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(上田市)
平成11年	11月	南部消防署の広報車を更新。
	12月	御代田消防署庁舎新築移転し、業務開始。
	1月	川西消防署へ高規格救急自動車(2台目)を配備。
	3月	北部消防署へ高規格救急自動車(2台目)を配備。
	3月	群馬県高崎市等広域市町村圏振興整備組合との消防相互応援協定を再締結。
	8月	第28回全国消防救助技術大会(神奈川県)「斜めブリッジ救助の部」入賞。
	10月	第4回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(飯田市)
	11月	軽井沢消防署へ火災調査車、川西消防署へ査察広報車を配備。
平成12年	3月	南部消防署川上分遣所庁舎新築移転し、業務開始。
	3月	南部消防署の救急車(2B)を更新。(財)日本消防協会より高規格救急車の寄贈)
	3月	佐久地域広域行政事務組合解散。(31日)
	4月	佐久広域連合発足。本部職員を19名とし、職員数241名体制。(1日)
	6月	平成12年度長野県総合防災訓練。(佐久市)
	6月	第5回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(佐久市)
	7月	第29回消防救助技術関東地区指導会(埼玉県)「斜めブリッジ救助の部」出場。
	10月	佐久広域連合消防本部事務所移転。(佐久市取出町183番地)
	12月	小諸消防署へ高規格救急自動車(2台目)を配備。
	平成13年	1月
2月		北部消防署の普通消防ポンプ自動車を更新。
4月		軽井沢消防署庁舎新築移転し、業務開始。
4月		職員10名採用。(241名体制)
7月		第30回消防救助技術関東地区指導会(東京都)「ほふく救出の部」出場。
10月		第6回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(長野市)
10月		緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練。(長野市)
12月		南部消防署へ高規格救急自動車(3台目)を配備。
平成14年	12月	佐久消防署へ高規格救急自動車(2台目)を配備。
	4月	職員10名採用。(241名体制)
	7月	第31回消防救助技術関東地区指導会(千葉県)「斜めブリッジ救助の部」・ 「ほふく救出の部」出場。
	9月	消防本部へ化学防護服3着配備。
	9月	御代田消防署へ高規格救急自動車(1台目)を配備。
	11月	第7回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(松本市)
平成15年	4月	職員5名採用。(236名体制)
	5月	重症急性呼吸器症候群(SARS)の所見がある者に対する適切な医療の提供及び まん延防止対策を図るため長野県と患者移送協力について、協定を締結。
	7月	第32回消防救助技術関東地区指導会(神奈川県)「ロープブリッジ渡過」・ 「ロープブリッジ救出」・「斜めブリッジ救助の部」出場。
	10月	第8回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(中野市)
	12月	小諸消防署の通信指令装置を更新。
平成16年	12月	軽井沢消防署へ高規格救急自動車(2台目)を配備。
	3月	北御牧村が佐久広域連合を脱退することに伴い、川西消防署の管轄区域から 北御牧村が除かれる。消防職員の定数を251名とする。

平成16年	4月	1名佐久市から派遣。(228名体制)
	7月	第33回消防救助技術関東地区指導会(神奈川県)「斜めブリッジ救助の部」出場。
	7月	軽井沢消防署の広報車を更新。
	7月	新潟・福島豪雨災害現場へ緊急消防援助隊(救助隊)を派遣。
	7月	福井豪雨災害現場へ緊急消防援助隊(救助隊)を派遣。
	8月	軽井沢消防署の指令車を更新。
	10月	佐久広域連合消防本部事務所移転。(佐久市中込3047番地1)
	10月	第9回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(東御市)
	10月	新潟中越地震災害現場へ緊急消防援助隊(救助隊)を派遣。
	平成17年	3月
4月		佐久市・臼田町・望月町・浅科村が合併、新「佐久市」誕生。(1日)
4月		職員12名採用。(228名体制)
7月		第34回消防救助技術関東地区指導会(埼玉県)「ほふく救出の部」出場。
10月		第10回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(茅野市)
11月		携帯電話119番受信装置設置。
12月		軽井沢消防署・救急分駐所廃止。
12月		小諸消防署に資機材積載車を配備。
12月		川西消防署の高規格救急自動車を更新。
平成18年		2月
	4月	職員8名採用。(228名体制)
	4月	佐久消防署の通信指令装置を更新。(佐久・北部・川西消防署通信指令装置を統合。)
	7月	岡谷市土石流災害現場へ緊急消防援助隊(救助隊)を派遣。
平成19年	10月	第11回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(木曾町)
	2月	小諸消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	2月	軽井沢消防署の資機材積載車を更新。
	4月	職員11名採用。1名佐久市から派遣。(231名体制)
	8月	第36回全国消防救助技術大会(東京都)「ほふく救出の部」入賞。
	9月	北部・御代田消防署の指令車を更新。
平成20年	9月	川西消防署の連絡車を更新。
	10月	第12回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(須坂市)
	2月	小諸消防署の油圧救助器具を更新。
	3月	消防本部にはしご付き消防自動車(35m級)を配備。(緊急消防援助隊登録)
	4月	職員9名採用。(231名体制)
	4月	長野県東北信地域消防広域化推進事務局(長野市)へ1名出向。
	8月	第37回全国消防救助技術大会(北九州市)「ほふく救出の部」入賞。
	10月	佐久消防署の救助工作車(Ⅱ型)を更新。
	10月	御代田消防署の救急自動車(2B)を高規格救急自動車を更新。
	10月	消防本部の防火広報車を災害対応支援車に更新。(緊急消防援助隊登録)
平成21年	10月	消防本部に移動式高圧コンプレッサー購入。(佐久消防署へ配備)
	10月	平成20年度長野県総合防災訓練。(小諸市)
	10月	第13回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(小諸市)
	3月	南部消防署の普通消防ポンプ自動車を更新。
	4月	職員12名採用。(231名体制)
	7月	消防本部の指令車を更新。
	9月	小諸・北部消防署の高規格救急自動車を更新。
	9月	佐久・軽井沢消防署の救急自動車(2B・予備車)を高規格救急自動車を更新。
	10月	第14回長野県緊急消防援助隊合同訓練。(伊那市)
	12月	消防本部に移動式高圧コンプレッサー購入。(2台目、小諸消防署へ配備)
平成22年	4月	職員14名採用。1名佐久市から派遣。(232名体制)
	8月	御代田消防署の広報車を更新。
	9月	小諸消防署の広報車を更新。
	9月	川西・南部消防署の高規格救急自動車を更新。
	10月	緊急消防援助隊関東ブロック訓練事務局(長野市)へ1名派遣。
平成23年	12月	軽井沢消防署の小型動力ポンプ付水槽車(10,000ℓ)を更新。(緊急消防援助隊登録)
	3月	「東北地方太平洋沖地震」発生。M9.0(11日14時46分頃)

平成23年	3月	「長野県北部地震」発生。M6.7（12日3時59分頃）東日本大震災災害現場へ緊急消防援助隊(救助隊・消火隊・支援隊)を派遣。11日～27日まで。（第一次隊から第六次隊まで 延べ91名）
	3月	佐久消防署の化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を更新。（緊急消防援助隊登録）
	3月	中部横断自動車道「佐久南IC」から上信越自動車道「佐久・小諸JC」まで開通。消防業務開始。
	4月	職員11名採用。1名佐久市から派遣。（232名体制）
	7月	佐久消防署の指令車を更新。
平成24年	9月	佐久消防署の広報車を更新。
	11月	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練。（松本市、安曇野市）
	11月	第15回長野県緊急消防援助隊合同訓練。（松本市、安曇野市）
	1月	小諸消防署の救助工作車(Ⅱ型)を更新。（緊急消防援助隊登録）
	2月	軽井沢消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	2月	軽井沢消防署の高規格救急自動車(予備車)を小諸消防署へ所管換。
	3月	南部消防署川上分遣所へ小型動力ポンプ付水槽車(3,000ℓ)を配備。
	3月	南部消防署庁舎新築移転し、業務開始。
	4月	職員15名採用。1名佐久市から派遣。（231名体制）
	7月	北部消防署の広報車を更新。
平成25年	7月	第41回消防救助技術関東地区指導会（東京都）「障害突破の部」入賞。
	10月	第16回長野県緊急消防援助隊合同訓練。（上田市）
	12月	南部消防署の林野火災工作車を更新。
	1月	川西消防署の普通消防ポンプ自動車を更新。
	2月	佐久消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	4月	職員9名採用。（232名体制）
	7月	第42回消防救助技術関東地区指導会（横浜市）「障害突破の部」入賞。
	9月	軽井沢消防署の大型油圧救助器具を更新。
	9月	軽井沢消防署火災調査車を更新。
	10月	南部消防署の連絡車を廃車。
平成26年	11月	小諸消防署の指令車を更新。
	1月	南部消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	2月	川西消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	2月	佐久消防署の高規格救急自動車を更新。
	3月	佐久医療センター開院に伴い、佐久市臼田佐久総合病院本院から、佐久市中込佐久医療センターまで入院患者154名の移送。
	4月	職員10名採用。1名佐久市から派遣。（233名体制）
	9月	御嶽山噴火災害現場へ長野県消防相互応援協定に基づき、9月28日～10月17日まで救急隊・救助隊・後方支援隊を延べ47隊133名派遣。
	10月	北部消防署庁舎新築移転し、業務開始。
	11月	「神城断層地震」発生。M6.8（22日22時08分頃）長野県消防相互応援協定に基づき、23日指揮隊・救助隊・後方支援隊を延べ3隊13名派遣。
	12月	南部消防署の高規格救急自動車を更新。
平成27年	1月	御代田消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	2月	佐久広域連合消防本部事務所移転。（佐久市中込2947番地）
	2月	佐久消防署庁舎新築移転し、業務開始。
	2月	北部消防署の高規格救急自動車を更新。
	4月	職員14名採用。1名佐久市から派遣。（232名体制）
	4月	消防指令センター・消防救急デジタル無線運用開始。
	6月	小諸消防署の資機材運搬車を更新。
	7月	御嶽山噴火災害における行方不明者再捜索活動に長野県市町村災害時相互応援協定に基づく応援要請により、7月28日～8月7日まで救助隊・後方支援隊を延べ2隊5名派遣。
	10月	長野県消防相互応援協定合同訓練（千曲市）
	11月	第5回緊急消防援助隊全国合同訓練（千葉県市原市）
11月	川西消防署の指令車を更新。	
11月	南部消防署の大型油圧救助器具を更新。	

平成27年	12月	川西消防署の小型動力ポンプ付水槽車を更新。
平成28年	1月	小諸消防署の高規格救急自動車を更新。
	2月	佐久医療センターへ高規格救急自動車を譲渡。
	3月	小諸消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	4月	職員8名採用。1名長野県へ派遣（233名体制）
	8月	第45回全国消防救助技術大会（愛媛県）「ほふく救出」1位・「はしご登はん」出場。
	9月	G7長野県・軽井沢交通大臣会合消防特別警戒実施。
	10月	長野県総合防災訓練（佐久市）
	10月	長野県消防相互応援隊合同訓練（佐久市）
	10月	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（栃木県）
	10月	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会訓練（佐久市）
	11月	南部消防署の高規格救急自動車を更新。
	12月	御代田消防署の高規格救急自動車を更新。旧車両を佐久消防署へ所管換。
平成29年	12月	佐久消防署の高規格救急自動車を廃車。
	1月	軽井沢大型バス横転事故に伴い、携帯電話からのGPS位置情報強制取得及び位置情報提供設定の自動変更に関する要望書を総務省消防庁へ陳情。
	2月	北部消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新。
	3月	長野県消防防災ヘリコプター「アルプス」が訓練中、松本市鉢伏山に墜落し佐久広域連合消防本部からの派遣1名を含む、搭乗者9名が殉職。当事故における救助活動に長野県消防相互応援協定に基づく応援要請により、救助隊・救急隊・後方支援隊を延べ3隊11名派遣。
	4月	職員13名採用。1名佐久市から派遣。（233名体制）
	4月	くろさわ病院移転に伴い、旧病院から重症患者10名を移送。
	5月	南部消防署の資機材運搬車を更新。
	7月	消防本部の査察運搬車を廃車し、新たに連絡車を配備。
	7月	佐久消防署の広報車を更新。
	8月	第46回全国消防救助技術大会（宮城県）「ロープブリッジ渡過」2位・「はしご登はん」、「ほふく救出」出場。
	10月	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（群馬県）
	11月	長野県総合防災訓練（飯田市）
	11月	長野県消防相互応援隊合同訓練（飯田市）
	11月	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会訓練（八風山トンネル）
	12月	浅間南麓こもろ医療センター開院に伴い、旧小諸厚生総合病院から入院患者34名を移送。
平成30年	12月	軽井沢消防署の高規格救急自動車を更新。
	3月	佐久消防署の小型動力ポンプ付水槽車を更新。
	4月	職員7名採用。1名佐久市へ派遣。（235名体制）
	4月	指揮課を新設し、指揮隊の運用を開始する。
	4月	組織の見直しを行い、消防本部及び署の救急救助係を救急係に改組する。
	4月	佐久医療センター職員、ドクターカー機関員研修 5名受入。
	4月	中部横断自動車道「佐久南IC」から「八千穂高原IC」まで開通。消防業務開始。
	7月	第47回消防救助技術関東地区指導会（東京都）「障害突破の部」出場。
	10月	長野県消防相互応援隊合同訓練（塩尻市）
	11月	群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会訓練（赤城SA内）
	11月	南部消防署の広報車を更新。
	11月	川西消防署の高規格救急自動車を更新。
	11月	緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（神奈川県）
平成31年	2月	軽井沢消防署の広報車を資機材運搬車へ更新。
	2月	川西消防署の資機材運搬車を更新。
	2月	殉職者の冥福を祈り、災害の風化、再発防止を誓い、殉職者慰霊碑建立。
	4月	職員14名採用。（240名体制）

## 消 防 相 互 応 援 協 定 等 締 結 の 状 況

(平成31年4月1日現在)

協 定 の 名 称	締 結 年 月 日	締 結 消 防 本 部 等
長野県消防相互応援協定	平成8年2月14日	長野県下13消防本部
長野県高速自動車道 消防相互応援協定	平成9年10月16日	長野市消防局 松本広域消防局 諏訪広域消防本部 佐久広域連合消防本部 飯田広域消防本部 上伊那広域消防本部 上田地域広域連合消防本部 岳南広域消防本部 千曲坂城消防本部 須坂市消防本部
消防相互応援協定	平成12年4月1日	高崎市等広域消防局
救急業務委託協定	平成12年4月1日	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合消防本部
消防・救急相互応援協定	平成12年4月1日	峡北広域行政事務組合消防本部
消防・救急相互応援協定	平成12年4月1日	吾妻広域消防本部
救急業務の応援に関する協定	平成18年5月1日	上田地域広域連合消防本部
関越自動車道・ 上信越自動車道及び 北関東自動車道における 消防相互応援協定	平成23年3月9日	高崎市等広域消防局 前橋市消防局 伊勢崎市消防本部 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部 児玉郡市広域消防本部 渋川広域消防本部 利根沼田広域消防本部 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合消防本部 太田市消防本部 足利市消防本部
消防相互応援協定	平成27年3月30日	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合消防本部
災害時における救助活動等 の協力に関する協定	平成28年8月1日	レッカーサービス110
災害時における消防用水等 の確保に関する協定	平成30年1月12日	佐久生コン事業協同組合（7工場）
災害時におけるバスによる 人員の輸送に関する協定	平成30年3月28日	千曲バス株式会社 西武観光バス株式会社軽井沢営業所 草軽交通株式会社 JRバス関東株式会社小諸支店 東信観光バス株式会社 佐久平観光バス株式会社 有限会社軽井沢観光 信濃物流株式会社

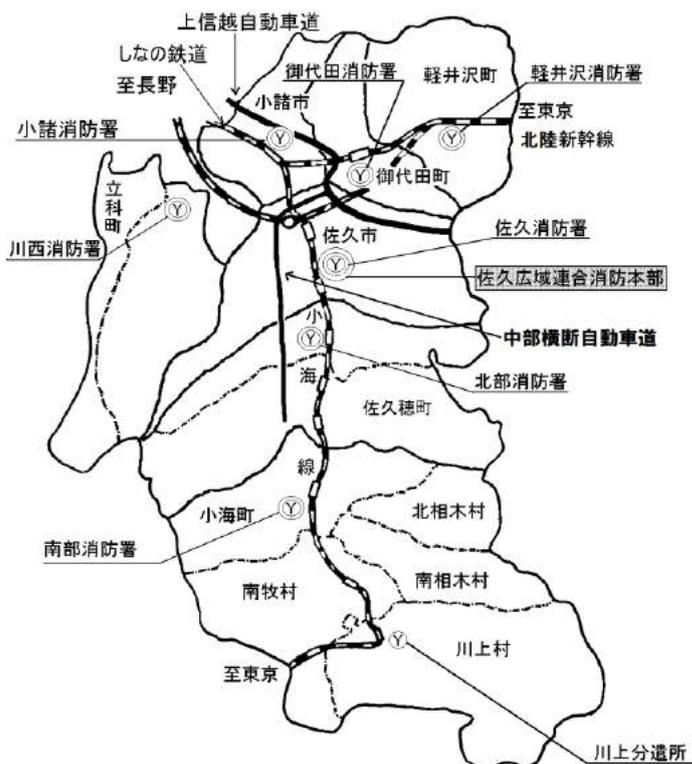
## 佐久広域連合消防の主な災害記録

西 暦	年 代	主 な 災 害
1972年	昭和47. 2	北佐久郡軽井沢町において連合赤軍による「浅間山荘事件」 被害者救出・搬送に全面協力
1972年	昭和47. 12	南佐久郡南相木村国有林で県内最大級と言われる林野火災 3日間燃え続け160ha焼失 消火活動出動人員 署員、団員、その他 2,400名
1973年	昭和48. 3	浅間山で中爆発
1974年	昭和49. 5. 4	北佐久郡御代田町塩野（ゴルフ場）で林野火災 167ha焼失 損害額224,062千円 消火活動出動人員 署員、団員、その他1,327名
1982年	昭和57. 4	浅間山で中爆発、火山弾で野火
1982年	昭和57. 8. 1	台風10号による災害 軽井沢町土砂崩落で死者2名 御代田町 住宅破損、農作物等被害総額 2,850,000千円
1982年	昭和57. 9. 14	南佐久郡八千穂村大石川土石流災害 流出面積 6.98ha 避難世帯及び人員 2,040戸 8,000名 出動人員 署員、団員、その他県警航空隊等 860名
1982年	昭和57. 9. 15	台風18号による豪雨災害 御代田町 床下浸水等被害 被害総額 230,000千円
1985年	昭和60. 8. 12	群馬県上野村 日本航空機墜落事故 乗員・乗客520名死亡 重傷者 4名（覚知時間19:30） 全署員非常招集し捜索活動
1992年	平成4. 6. 28	佐久市立中込中学校建物火災 2,975㎡焼失 損害額 104,529千円
1996年	平成8. 7. 27	高速道上信越自動車道小諸石峠地籍で多重交通事故 死者5名 負傷者1名
1998年	平成10. 9. 17	台風5号による豪雨災害 相木川の増水により県道佐久・川上線 道路決壊 乗用車が転落、河川に流され親子2名死亡
1998年	平成10. 12. 27	佐久市大字中込（工場）で建物火災 3,056㎡焼失 損害額 336,865千円
1999年	平成11. 8. 13 ～15	熱帯低気圧による豪雨災害 死者1名、 家屋半壊4棟、一部損壊2棟、床上浸水79棟、床下浸水598棟
2000年	平成12. 2. 21	佐久市大字長土呂（卸店舗）建物火災 1,635㎡焼失 損害額 229,308千円
2001年	平成13. 6. 10	雷雲の通過による豪雨・降ひょう・突風災害 佐久市、御代田町で住家被害 家屋一部損壊8棟、床下浸水3棟 農業関係被害総額 325,305千円
2001年	平成13. 9. 10	台風15号による土砂崩落等災害 北佐久郡軽井沢町茂沢 土砂崩落で死者2名、各地で住家被害 床上浸水2棟、床下浸水68棟 農業関係等被害総額 7,132,788千円
2004年	平成16. 8. 9	低気圧と前線の停滞による豪雨災害 望月町で住家被害 床下浸水5棟
2004年	平成16. 10. 20	台風23号による大雨・強風災害 佐久地域で住家・林業関係被害 床上浸水3棟、床下浸水54棟 公共土木施設等被害総額 996,639千円
2014年	平成26. 2. 14 ～	平成26年豪雪 佐久地方で80cmから100cm弱の降雪 ビニールハウス、家屋等に被害 佐久市では、自衛隊へ除雪災害派遣要請 馬坂・広川原地区住民孤立により、県防災ヘリ出動
2016年	平成28. 1. 15	軽井沢町碓氷バイパスにおける大型観光バス横転事故 死者15名 負傷者26名
2019年	平成31. 4. 5 ～	佐久穂町筆岩建物火災から山林に延焼拡大し、出動車両 消防、団 108台、出動人員 署員、団 486人、応援協定に基づき水の搬送 要請で生コン車9台、山梨、長野各県の防災ヘリ及び自衛隊ヘリが 消火にあたり、2日後に鎮火。住宅及び小屋8棟全焼、1棟部分焼、 車両1台全焼、山林約32haを焼失。損害総額約 51,854千円。

## 佐久広域圏の位置及び地勢

### (1) 位置図

- ・ 所在地 佐久市中込 2947 番地
- ・ 海 抜 686m
- ・ 東 経 138°28'58"
- ・ 北 緯 36°14'52"
- ・ 面 積 1,571.18 km<sup>2</sup>



### (2) 圏域の概況

佐久地域広域市町村圏は長野県の東の玄関口に位置し、首都圏にもっとも近く、圏域の総面積は 1,571.18 km<sup>2</sup>、人口は 204,719 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）で県全体に対して面積は 11.6%、人口は約 10.0%を占めている。

国際親善文化観光都市「軽井沢」をはじめ、野辺山高原、蓼科高原など国内有数の高原観光地を擁し、浅間山、八ヶ岳山麓などの名山が連なる中、北部には上信越高原国立公園、東部には妙義荒船佐久高原国定公園、東南部には秩父多摩甲斐国立公園、西部には八ヶ岳中信高原国定公園が四囲を囲み、圏域中央部を千曲川が南北に縦貫し、豊かな自然が織りなす四季折々の変化に出会うことができる地域です。

この、高原特有の気象条件や千曲川流域の豊かな水の恵みにより、電機、機械、精密等の工業や米作、花卉、高原野菜などの農産業も盛んに行われ、更には、北陸新幹線（軽井沢駅、佐久平駅）、上信越自動車道（佐久 IC、小諸 IC、佐久平スマート IC（ETC 専用 IC））などの高速交通網の整備により、首都圏への通勤も可能となりました。

また、平成 23 年 3 月中部横断自動車道（佐久南 IC）から上信越自動車道（佐久・小諸 JCT）、更に平成 30 年 4 月には、中部横断自動車道（八千穂高原 IC）から（佐久南 IC）の間が開通。延長 22.4 kmの区間が開通したことで、より一層の利便性の向上が図られ、地域の活性化が期待されています。

なお、年間降水量は平均 900～1,100 mm程度の乾燥地帯であり、気温も標高差が大きいいため地域によって格差が激しく内陸性気候の特性を示し四季の変化に富んでいる。

## 面積・人口・世帯数

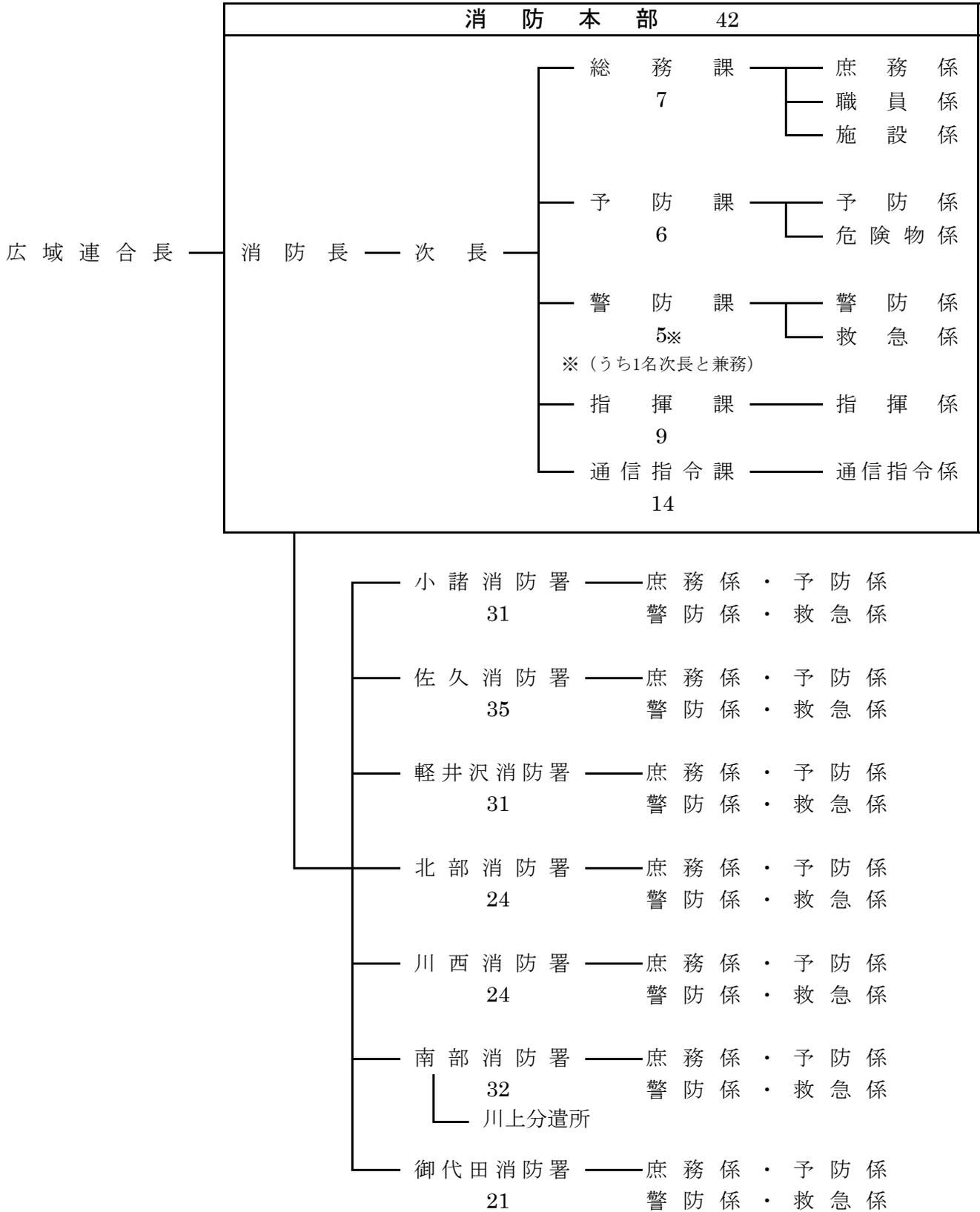
(平成31年4月1日現在)

市 町 村	人 口			世 帯 数	人口密度 人/km <sup>2</sup>	面 積 km <sup>2</sup>	標高・役所 役場 m	
	総 数	男	女					
合 計	204,719	100,312	104,407	82,624	130.3	※ 1,571.18	—	
小 諸 市	41,505	20,174	21,331	16,960	421.2	98.55	680	
佐 久 市	98,453	48,097	50,356	39,769	232.5	423.51	692	
南 佐 久 郡	佐久穂町	10,385	5,029	5,356	3,958	55.2	188.15	744
	小海町	4,432	2,152	2,280	1,842	38.8	114.20	860
	川上村	3,909	2,154	1,755	692	18.6	209.61	1,185
	南牧村	3,184	1,720	1,464	956	23.9	133.09	1,039
	南相木村	936	462	474	428	14.2	66.05	985
	北相木村	735	366	369	315	13.1	56.32	982
北 佐 久 郡	軽井沢町	19,065	9,154	9,911	8,641	122.2	156.03	934
	御代田町	15,203	7,575	7,628	6,354	258.6	58.79	838
	立科町	6,912	3,429	3,483	2,709	103.4	66.87	712

(世帯数及び人口：長野県情報政策課公表数値)  
※端数処理のため、市町村の数値の合計と一致しない。

# 消 防 本 部 ・ 署 組 織 機 構

(平成31年4月1日現在)



計 240名 (条例定数 251名)      数字は職員数を表わす。

## 消防機関所在地・庁舎の状況

(平成31年4月1日現在)

消防機関名	所在地	構造	規模			建築 年 月	電話番号 F A X 番号
			敷 面	地 積 m <sup>2</sup>	建 築 積 m <sup>2</sup>		
1 消防 本部	〒385-0051 佐久市中込 2947番地 (庁舎3階)	RC造 3F	5,443.88	1,550.19	3,880.79	平成26.12	0267-64-0119 (FAX)62-7745
2 小諸 消防署	〒384-0801 小諸市八幡町 3丁目3番16号	RC造 3F	3,101.84	490.76	1,229.80	昭和49.11	0267-24-0119 (FAX)23-2771
3 佐久 消防署	〒385-0051 佐久市中込 2947番地	RC造 3F	5,443.88	1,550.19	3,880.79	平成26.12	0267-62-0119 (FAX)63-1194
4 軽井沢 消防署	〒389-0111 軽井沢町大字 長倉1706番地8	RC造 2F	4,193.76	1,050.19	1,327.20	平成13.3	0267-45-0119 (FAX)45-2077
5 北部 消防署	〒384-0303 佐久市下小田切 544番地1	RC造 2F	3,292.76	744.43	1,292.44	平成26.10	0267-82-0119 (FAX)82-3870
6 川西 消防署	〒384-2204 佐久市協和 132番地2	RC造 一部3F	4,043.00	1,015.65	1,505.65	昭和58.3	0267-53-0119 (FAX)54-2244
7 南部 消防署	〒384-1103 小海町大字豊里 1862番地	RC造 2F	3,092.27	991.17	1,404.04	平成24.3	0267-92-0119 (FAX)92-3000
川上 分遣所	〒384-1406 川上村大字原 306番地1	RC造 一部2F	1,223.00	217.10	229.99	平成12.3	0267-97-3111 (FAX)97-3139
8 御代田 消防署	〒389-0206 御代田町大字 御代田2382番地3	RC造 2F	1,876.41	712.87	1,000.66	平成10.11	0267-32-0119 (FAX)32-7067

# 事 務 分 掌

## 【消防本部】

### 〔総務課〕

#### 庶務係

- (1) 消防事務の企画及び連絡調整に関する事
- (2) 統計資料及び消防情報に関する事
- (3) 庶務に関する事
- (4) 表彰に関する事
- (5) 庁内取締に関する事
- (6) 渉外事務に関する事
- (7) 消防相互応援協定に関する事
- (8) 公印の保管に関する事
- (9) 文書の收受及び発送に関する事
- (10) 消防に関する諸規程の制定及び改廃に関する事
- (11) 諸会議に関する事
- (12) 消防予算及び決算に関する事
- (13) 財産の維持管理に関する事
- (14) その他、他の係に属さない事

#### 職員係

- (1) 職員の任免、分限、懲戒及び配置に関する事
- (2) 職員の評定に関する事
- (3) 職員の服務、研修及び教養に関する事
- (4) 職員の諸給与の支給に関する事
- (5) 消防職員委員会に関する事
- (6) 職員の衛生管理に関する事
- (7) 職員の福利厚生に関する事
- (8) 職員の貸与品に関する事

#### 施設係

- (1) 消防施設の計画及び調査、研究に関する事
- (2) 消防財産の管理及び処分に関する事
- (3) 工事請負、その他契約に関する事
- (4) 消防施設の設置に関する事

### 〔予防課〕

#### 予防係

- (1) 火災予防及び防火意識の普及啓発に関する事
- (2) 火災予防の査察及び指導、育成に関する事
- (3) 火災予防対策に関する事
- (4) 防火運動に関する事
- (5) 建築確認等の同意（建築基準法昭和25年法律第201号）に関する事
- (6) 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置指導及び検査に関する事
- (7) 消防法施行令（昭和36年政令第37号）別表第1に掲げる防火対象物等の査察に関する事
- (8) 防火対象物の違反処理に関する事
- (9) 防災規制に関する事
- (10) 防火基準適合表示に関する事
- (11) 災害気象に関する事
- (12) 防火管理者の育成指導に関する事
- (13) 幼少年婦人防火委員会に関する事
- (14) 防火管理者協会に関する事
- (15) 火災の原因調査及び調査資料の収集分析に関する事
- (16) 予防関係の統計及び報告に関する事
- (17) 諸届出の受理及び処理に関する事
- (18) 予防関係照会文書の処理に関する事

## 危険物係

- (1) 危険物製造所等の設置に係る許可及び完成検査に関する事。
- (2) 指定数量以上の危険物を貯蔵する液体危険物タンクの検査に関する事。
- (3) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に基づく火薬類の譲渡又は譲受け及び消費の許可に関する事。
- (4) 液化石油ガス設備工事の届出に関する事。
- (5) 液化石油ガス施設の保安に関する事。
- (6) 危険物製造所等の違反処理に関する事。
- (7) 危険物取扱者の講習及び育成指導に関する事。
- (8) 危険物安全協会に関する事。
- (9) 火災の原因調査及び調査資料の収集分析に関する事。
- (10) 危険物の統計及び報告に関する事。
- (11) 諸届出の受理及び処理に関する事。
- (12) 危険物関係照会文書の処理に関する事。
- (14) 消防機械器具の整備保全に関する事。
- (15) 消防機械器具の取扱指導及び研究改善に関する事。
- (16) 広域市町村消防団の指導育成及び連絡調整に関する事。
- (17) 救助活動に関する事。
- (18) 救助機械器具に関する事。
- (19) 救助の統計及び報告に関する事。

### 〔警防課〕

#### 警防係

- (1) 消防計画に関する事。
- (2) 災害の警備に関する事。
- (3) 警防訓練計画に関する事。
- (4) 災害の出動計画に関する事。
- (5) 消防相互応援協定に基づく応援及び受援に関する事。
- (6) 長野県航空隊の消防応援の要請に関する事。
- (7) 国、県、緊急消防援助隊に関する事。
- (8) 職員の非常招集に関する事。
- (9) 広域市町村の防災等に関する調整に関する事。
- (10) 警防の統計及び報告に関する事。
- (11) 諸届出の受理及び処理に関する事。
- (12) 警防関係照会文書の処理に関する事。
- (13) 消防機械器具の導入計画及び配置、処分に  
関する事。

#### 救急係

- (1) 救急活動に関する事。
- (2) 救急救命士及び救急隊員の教育指導に関する事。
- (3) 指導救命士に関する事。
- (4) メディカルコントロールに関する事。
- (5) 患者搬送事業に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 救急の統計及び報告に関する事。
- (8) 救急関係照会文書の処理に関する事。

### 〔指揮課〕

#### 指揮係

- (1) 災害現場における統括に関する事。
- (2) 活動隊員の安全確保及び効果的な消防活動に関する事。
- (3) 消防活動状況の把握並びに部隊の増強及び  
応援要請に関する事。
- (4) 災害活動状況等の関係機関への報告及び  
情報共有に関する事。
- (5) 現場広報及び報道対応に関する事。
- (6) 火災原因調査の連絡調整に関する事。

### 〔通信指令課〕

#### 通信指令係

- (1) 通信施設の整備計画に関する事。
- (2) 通信施設の整備保全に関する事。
- (3) 消防通信の統制に関する事。

## 【消防署・所】

### 庶務係

- (1) 職員の配置、服務、教養及び規律に関すること。
- (2) 職員の表彰内申に関すること。
- (3) 予算の経理に関すること。
- (4) 文書の收受、発送及び保存に関すること。
- (5) 公印の保管に関すること。
- (6) 消防団の指導育成に関すること。
- (7) 消防施設の管理に関すること。
- (8) 物品の管理及び購入に関すること。
- (9) その他、他の係に属さないこと。

### 予防係

- (1) 火災予防査察に関すること。
- (2) 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (3) 火災予防及び防火意識の普及啓発に関すること。
- (4) 火災原因及び損害の調査に関すること。
- (5) 火災の証明に関すること。
- (6) 予防統計に関すること。
- (7) 消防気象に関すること。
- (8) 危険物製造所等の査察に関すること。
- (9) 危険物製造所等に係る命令、認可、承認及び届出に関すること。
- (10) 指定数量未満の危険物及び指定可燃物の届出並びに取扱等の規制に関すること。
- (11) 指定数量未満の危険物等のタンクの水張検査及び水圧検査に関すること。
- (12) 液化石油ガス設備工事の届出に関すること。
- (13) 液化石油ガス施設の保安に関すること。
- (14) 高压ガス施設及び液化石油ガス施設の設置及び変更に伴う意見書の交付に関すること。
- (15) 危険物の諸統計に関すること。
- (16) 幼少年、婦人消防クラブの指導、育成に関すること。

- (17) 危険物安全協会及び防火管理者協会支部の指導、育成に関すること。

- (18) 条例等に基づく届出の受理に関すること。

### 警防係

- (1) 火災、その他の災害の警戒及び防御に関すること。
- (2) 警防計画及び警防訓練計画に関すること。
- (3) 消防用機械器具の整備保全に関すること。
- (4) 通信施設の管理に関すること。
- (5) 消防通信に関すること。
- (6) 自衛消防隊、自主防災組織の訓練及び指導に関すること。
- (7) 訓練、演習に関すること。
- (8) 消防地理水利に関すること。
- (9) 警防の諸統計に関すること。
- (10) 条例に基づく届出の受理に関すること。
- (11) 災害現場における指揮に関すること。
- (12) 救助活動に関すること。
- (13) 救助の統計及び報告に関すること。

### 救急係

- (1) 救急活動に関すること。
- (2) 救急機械器具の整備保全に関すること。
- (3) 救急訓練及び指導に関すること。
- (4) 応急手当の普及及び育成に関すること。
- (5) 救急の証明に関すること。
- (6) 救急の統計及び報告に関すること。

### 分遣所

- (1) 火災、その他の災害の警戒及び防御に関すること。
- (2) 救急業務に関すること。
- (3) 消防、救急機械器具の整備保全に関すること。
- (4) 消防地理水利に関すること。
- (5) 予防査察に関すること。

# 人 事

## 年 齡 ・ 階 級 別 職 員 数

(平成31年4月1日現在)

年 齡	総 数	正 監	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士
総 数	240	1	1	11	25	37	86	46	33
18歳	4								4
19歳	4								4
20歳	4								4
21歳	9								9
22歳	9								9
23歳	5							4	1
24歳	14							14	
25歳	10							10	
26歳	11							10	1
27歳	9							8	1
28歳	5						5		
29歳	11						11		
30歳	7						7		
31歳	9						9		
32歳	8						8		
33歳	13						13		
34歳	5						5		
35歳	6						6		
36歳	6						6		
37歳	6						6		
38歳	3						3		
39歳	7						7		
40歳	4					4			
41歳	3					3			
42歳	7					7			
43歳	7					7			
44歳	5					5			
45歳	4					4			
46歳	6					6			
47歳	10				10				
48歳	1				1				
49歳	4				4				
50歳	2			1	1				
51歳									
52歳	4			1	3				
53歳	4			2	2				
54歳	4			2	2				
55歳	2			1	1				
56歳	2			1	1				
57歳	3		1	2					
58歳									
59歳	2	1		1					
60歳									
61歳	1					1			

(表内数値：消防現勢等調査数値)

## 職員配置状況

### (1) 階級別配置表

(平成31年4月1日現在)

階級 署別	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
消防本部	1	1	4	7	12	15	1	1	42
小諸消防署			1	2	7	9	7	5	31
佐久消防署			1	3	3	15	8	5	35
軽井沢消防署			1	3	4	11	5	7	31
北部消防署			1	2	3	8	7	3	24
川西消防署			1	3	1	9	5	5	24
南部消防署			1	2	4	13	8	4	32
御代田消防署			1	3	3	6	5	3	21
計	1	1	11	25	37	86	46	33	240

### (2) 年齢別職員数

(平成31年4月1日現在)

年齢別 署別	23歳以下	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	46	50歳以上	計	平均年齢
消防本部	1	1		1	2	6		4	2	1	7	9	8	42	42.0
小諸消防署	5	4	3	4				3	2	2	4	2	2	31	33.5
佐久消防署	5	3	5	3	2	4	3	1	2	1	2	3	1	35	32.3
軽井沢消防署	6	4	2	1	5	3	1		1	1	3	1	3	31	32.6
北部消防署	4	5	1	3		1	2	1	1	1	1	2	2	24	32.5
川西消防署	5	1	4	1		4	3		1		1	1	3	24	32.9
南部消防署	6	4	2	3	5	2		2	1		3	2	2	32	32.2
御代田消防署	3	2	3		2	1	2	1		1	2	1	3	21	34.1
計	35	24	20	16	16	21	11	12	10	7	23	21	24	240	34.0

## 職 員 数 の 状 況

(平成31年4月1日現在)

署 別 職 名	総 数	消 防 本 部	小 諸 消 防 署	佐 久 消 防 署	軽 井 沢 消 防 署	北 部 消 防 署	川 西 消 防 署	南 部 消 防 署	御 代 田 消 防 署
総 数	240	42	31	35	31	24	24	32	21
消 防 長	1	1							
次 長	1	1							
課長・署長	11 (1)	4 (1)	1	1	1	1	1	1	1
課長補佐 副 署 長	10	1	2	1	1	1	1	1	2
庶務係長	3 (5)	1	(1)	1	1	(1)	(1)	(1)	(1)
施設係長	1	1							
職員係長	1	1							
予防係長	8	1	1	1	1	1	1	1	1
危険物係長	1	1							
警防係長	7 (1)	1	1	1	1	1	1	1	(1)
救急係長	8	1	1	1	1	1	1	1	1
指揮係長	2 (1)	2 (1)							
通信指令係長	4	4							
分遣所長	1							1	
庶務係	33	2	5	7	6	3	3	4	3
職員係	1	1							
予防係	48	2	8	8	7	6	5	8	4
危険物係	1	1							
警防係	52	1	8	8	8	5	6	10	6
救急係	32	1	4	6	4	5	5	4	3
指揮係	5	5							
通信指令係	9	9							

( ) 内は兼務



# 職員教育・研修状況

## 1 教育・派遣研修

(平成30年度)

区	分	期 間	合 計 人 数	教育・研修派遣消防署								研 修 機 関 等	
				本 部	小 諸 署	佐 久 署	軽 井 沢 署	北 部 署	川 西 署	南 部 署	御 代 田 署		
操 法 指 導 員 講 習	第22期	4/5~4/6	7		1	1	1	1	1	1	1	1	長野県消防学校 長野市篠ノ井東福寺
初 任 科	第61期	4/12~10/7	7	1	1	1	1	1	1	1	1		
救 助 科	第29期	5/9~6/12	7		1	1	1	1	1	1	1		
山 岳 救 助 科	第1期	6/27~6/29	4	1	1			1		1			
危 険 物 科	第35期	10/15~10/19	4		1		1	1		1			
薬 剤 投 与 追 加 講 習	第8期	10/17~11/21	5	1		1		2		1			
警 防 科	第38期	10/22~11/2	8	1	1	1	1	1	1	1	1		
火 災 調 査 科	第46期	11/20~12/4	4			1			1	1	1		
上 級 幹 部 科	第15期	12/10~12/12	3	1		1	1						
救 急 科	第22期	1/8~3/6	5	1			1	1	1	1			
幹 部 科	第38期	1/10~1/24	4		1	1		1	1				
予 防 査 察 科	第51期	1/28~2/8	8	1	1	1	1	1	1	1	1		
救 急 高 度 化 研 修	第18期	3/11~3/15	3			1	1				1		
救 助 科	第78期	8/22~10/12	1			1							消防大学校 東京都調布市
救 急 科	第80期	9/4~10/5	1					1					
火 災 調 査 科	第36期	10/18~12/6	1	1									

## 2 実務研修

気 管 挿 管 病 院 実 習	平成30年度	2			1						1	佐久医療センター
第21回 信州神経救急研究会	5/12	4	1	1						1	1	信州大学
第21回 日本臨床救急医学会総会	6/1~6/2	2				1	1					名古屋国際会議場
信州臨床救急懇話会2018	6/23	4	1		1	1		1				信州大学
第34回 甲信救急集中治療セミナー	7/7	4	1	1			1	1				諏訪市 RAKO華乃井ホテル
第39回 救急隊員発展向上セミナー	9/4~9/5	7		1	1	1	1	1	1	1	1	農村保健研修センター
消 防 実 務 講 習 会	9/11	1	1									横浜市社会福祉センターホール
実 務 研 修 会	9/11	11	1	2	2	1	1	1	1	1	2	塩尻市レザンホール
第21回 全国消防救助シンポジウム	11/26	3		1			1				1	響きの森文京公会堂
救急活動研究会・救急救命士研修会	11/28	19	5	2	2	2	2	2	2	2	2	飯山市文化交流館なちゅら
関東支部違反是正事例発表会	11/30	2				1	1					昌賢学園まえばしホール
第27回 全国救急隊員シンポジウム	1/24~1/25	2		1	1							サンポートホール高松
第56回 救急隊員学術研究会関東地方会	2/2	2					1			1		つくば国際会議場
長野県救急活動研究会 産科実習	2/21	2	2									佐久広域連合消防本部

## 3 広域研修

救急救命士病院研修	就業前	平成30年度	6		1	2	2	1				広域管内3病院
	就業中		40		6	7	7	4	5	8	3	
メティカルコントロール事後検証会	平成30年度	124	#	#	#	#	#	#	#	#	#	佐久広域連合消防本部
浅間病院救急事例検討会	平成30年度	83	#	6	#	#	8	8	#	8		浅間総合病院
信州トクターヘリ事後検証会	平成30年度	242	#	#	#	#	#	#	#	#	#	佐久医療センター 他
第27回 救急医療業務推進会議	6/27	44	7	#	5	5	4	4	4	5		浅間南麓こもろ医療センター
救 急 担 当 者 会 議	9/20	4	4									佐久広域連合消防本部
第35回 佐久総合病院救急事例研究会	12/5	75	#	9	#	#	4	#	#	6		佐久医療センター

## 4 資格取得研修

酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	年間2回	6		1	1	1	1		1	1		佐久地区トラック研修会館
小型移動式クレーン運転技能講習	年間2回	7		1	1	1	1	1	1	1		佐久地区トラック研修会館
玉 掛 技 能 講 習	年間2回	7		1	1	1	1	1	1	1		佐久地区トラック研修会館
巻上げ機(ウインチ)特別教育講習	9/1~9/2	4		1	1		1		1			日本クレーン協会長野県支部
二級小型船舶操縦士(湖川小出力限定)	9/13・9/28	2						2				諏訪湖漁業協同組合及び諏訪市ヨットハーバー
消防・救急緊急自動車運転技能者研修	10/9~10/12	1									1	茨城県自動車安全運転センター
安 全 衛 生 推 進 者	11/20~11/21	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	佐久地区トラック研修会館

# 財 政

## 消 防 予 算 の 概 要

### 1 佐久広域消防特別会計

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	金 額	比率(%)	科 目	金 額	比率(%)
分担金及び負担金	2,227,306	99.7	消 防 本 部 費	573,359	25.7
使用料及び手数料	2,780	0.1	消 防 署 費	1,656,234	74.1
県 支 出 金	412		公 債 費	2,407	0.1
財 産 収 入	2		予 備 費	3,000	0.1
繰 入 金		0.1			
繰 越 金	3,000	0.1			
諸 収 入	1,500				
歳 入 合 計	2,235,000	100	歳 出 合 計	2,235,000	100

### 2 消防予算と人口・世帯数との比較

年 度 別	消 防 予 算 (千円)	人 口 (人)	一人当たり 消防費 (円)	世 帯 数 (世帯)	一世帯当たり 消防費 (円)
令和元年度	2,235,000	204,719	10,917	82,624	27,050
平成30年度	2,711,200	205,433	13,197	81,865	33,117
平成29年度	2,125,000	206,259	10,302	81,123	26,194
平成28年度	2,127,000	208,273	10,212	82,636	25,739
平成27年度	2,169,000	208,672	10,394	81,394	26,648
平成26年度	2,719,000	212,644	12,786	85,817	31,683
平成25年度	2,629,000	212,861	12,350	84,984	30,935
平成24年度	2,393,000	214,083	11,177	84,353	28,368
平成23年度	2,254,500	213,580	10,555	83,627	26,958
平成22年度	2,337,000	215,251	10,857	82,845	28,209

## 令和元年度佐久広域消防特別会計市町村分担金

(単位：千円)

区分  市町村名	平成30年 10月1日 現在人口	基準財政 需要額割 比率  (消防費)	消防署 職員数割 比率	消防署 車両割 比率	消防本部費			消防署費 <small>小諸消防署、佐久消防署、軽井沢消防署、北部消防署 川西消防署、南部消防署、御代田消防署</small>				合計
					基準財政 需要額割合 (消防費) 100%	退職手当 特別分担金	計	消防署配置 職員数割合 90% ①	基準財政需要額 割合 (消防費) 5% ②	消防署 車両数割合 5% ③	計  100% ①+②+③	
小諸市	41,802	0.1673	0.1566	0.1500	94,458		94,458	233,255	13,844	12,413	259,512	353,970
佐久市	98,015	0.4207	0.3241	0.3286	237,526	7,852	245,378	482,744	34,813	27,192	544,749	790,127
小海町	4,614	0.0364	0.0565	0.0583	20,551		20,551	84,156	3,012	4,824	91,992	112,543
川上村	3,840	0.0378	0.0470	0.0485	21,342		21,342	70,006	3,128	4,013	77,147	98,489
南牧村	2,986	0.0290	0.0366	0.0377	16,372		16,372	54,515	2,400	3,120	60,035	76,407
南相木村	1,000	0.0092	0.0123	0.0127	5,194		5,194	18,321	761	1,051	20,133	25,327
北相木村	754	0.0071	0.0092	0.0095	4,009		4,009	13,703	587	786	15,076	19,085
佐久穂町	11,136	0.0782	0.0554	0.0610	44,152		44,152	82,518	6,471	5,048	94,037	138,189
軽井沢町	19,845	0.0933	0.1566	0.1500	52,541		52,541	233,255	7,721	12,412	253,388	305,929
御代田町	15,197	0.0767	0.1060	0.1000	43,305		43,305	157,886	6,347	8,275	172,508	215,813
立科町	7,184	0.0443	0.0397	0.0437	25,012		25,012	59,133	3,666	3,616	66,415	91,427
計	206,373	1.0000	1.0000	1.0000	564,462	7,852	572,314	1,489,492	82,750	82,750	1,654,992	2,227,306